

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流 動 資 産	1,992	流 動 負 債	1,725
現 金 預 金	798	短 期 借 入 金	714
未 収 運 賃	183	未 払 金	360
未 収 金	333	未 払 費 用	77
短 期 貸 付 金	524	未 払 消 費 税 等	11
貯 蔵 品	112	未 払 法 人 税 等	6
前 払 費 用	20	預 り 連 絡 運 賃	343
その 他 の 流 動 資 産	25	預 り	98
固 定 資 産	43,592	前 受 運 賃	21
鉄 道 事 業 固 定 資 産	41,207	前 受 金	14
付 帯 事 業 固 定 資 産	218	賞 与 引 当 金	77
各 事 業 関 連 固 定 資 産	398	固 定 負 債	22,358
建 設 仮 勘 定	336	長 期 借 入 金	9,286
投 資 其 他 の 資 産	1,431	長 期 未 払 金	2,528
投 資 有 価 証 券	1,303	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	15
長 期 貸 付 金	41	長 期 繰 延 税 金 負 債	385
長 期 前 払 費 用	1	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	10,043
其 他 の 投 資 等	85	其 他 の 固 定 負 債	100
貸 倒 引 当 金	0	負 債 合 計	24,084
		資 本	90
		資 本 剰 余 金	12,307
		資 本 準 備 金	12,307
		利 益 剰 余 金	5,472
		当 期 未 処 理 損 失	5,472
		土 地 再 評 価 差 額 金	14,024
		株 式 等 評 価 差 額 金	551
		資 本 合 計	21,500
資 産 合 計	45,584	負 債 及 び 資 本 合 計	45,584

(注) 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2 有形固定資産の減価償却累計額 17,170百万円
 3 事業用固定資産
 有形固定資産 41,679百万円
 土地 28,828百万円
 建築物 3,425百万円
 構築物 7,923百万円
 車両 586百万円
 その他 914百万円
 無形固定資産 145百万円
 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を資本の部に「土地再評価差額金」として計上しております。
 ・再評価の方法
 鉄道事業固定資産...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出

その他固定資産...同施行令同条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出
 ・再評価を行った年月日...平成12年3月31日
 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 69百万円
 4 有形固定資産の圧縮記帳累計額 1,860百万円
 5 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している鉄道客車2両、その他があります。
 6 親会社に対する短期金銭債権 0百万円
 親会社に対する短期金銭債務 5百万円
 親会社に対する長期金銭債権 0百万円
 親会社に対する長期金銭債務 1百万円
 7 担保に供している資産
 鉄道事業固定資産 36,538百万円
 8 保証債務額 287百万円
 9 資本の欠損の額 5,472百万円
 10 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は551百万円であります。

損益計算書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

科 目	金 額	金 額
	百万円	百万円
経常損益の部		
(営業損益の部)		
鉄道事業	5,094	
営業費	4,429	
営業利益		665
付帯事業	147	
営業費	107	
営業利益		40
(営業外損益の部)		706
営業外収益	12	
受取利息・配当	52	
その他の収益		64
営業外費用	214	
支払利息・割引料	7	
その他の費用		221
経常利益		549
特別損益の部		
特別利益	0	
固定資産売却益	244	
鉄道施設建設受入寄付金	16	
固定資産受贈		261
特別損失	259	
固定資産圧縮損失		259
計		551
税引前当期純利益		551
法人税、住民税及び事業税	6	
法人税等調整額	0	
当期純利益		545
前期繰越損失		11,758
再評価差額金取崩		6,017
減資による繰越損失		11,758
当期未処理損失		5,472

(注) 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 営業収益	5,242百万円
営業費	4,536百万円
運送営業費および売上原価	3,245百万円
販売費および一般管理費	344百万円
諸税	154百万円
減価償却費	793百万円

3 親会社との取引高

売上高	13百万円
仕入高	19百万円
営業取引以外の取引高	5百万円
4 1株当たり当期純利益	48円24銭

重要な会計方針

貸借対照表および損益計算書の作成に当たり採用した重要な会計処理の原則および手続きは、次のとおりであります。

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 貯蔵品

移動平均法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

鉄道事業固定資産

定額法を採用しております。

ただし、構築物の一部については定額法による取替法を採用しております。

鉄道事業を除く固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員退任慰労引当金

役員退任慰労金の支給に充てるため、平成17年6月27日の第56期定時株主総会で決議された役員退任慰労金打ち切り支給額のうち、将来の支給見込み額を計上しております。

なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方式に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 ... 金利スワップ
- ・ヘッジ対象 ... 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

当社の社内規定に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

すべて特例処理によっている為、有効性の評価を省略しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

8. 工事負担金等の会計処理

当社は鉄道事業におけるトンネル改修工事等を行うに当たり、国土交通省および地方公共団体より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

9. 減損会計

(会計方針の変更)

当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これによる損益への影響はありません。